



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部 本部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124
 四半期報告書提出予定日 2024年7月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 ・ 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期第1四半期	20,920	5.0	311	22.6	318	17.4	74	45.6
2024年2月期第1四半期	19,930	-	254	-	271	-	51	-

（注）包括利益 2025年2月期第1四半期 55百万円（-％） 2024年2月期第1四半期 △66百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	4.66	-
2024年2月期第1四半期	3.20	-

（注）当社は、2023年2月期より決算期を11月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、2024年2月期第1四半期（2023年3月1日から2023年5月31日まで）と、比較対象となる2023年2月期第1四半期（2021年12月1日から2022年2月28日まで）の期間が異なるため、2024年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年2月期第1四半期	30,514	11,306	37.1
2024年2月期	29,851	11,387	38.1

（参考）自己資本 2025年2月期第1四半期 11,306百万円 2024年2月期 11,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	8.50	-	8.50	17.00
2025年2月期	-				
2025年2月期（予想）		8.50	-	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有 ・ 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	85,000	5.8	450	85.2	500	68.8	40	-	2.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有 ・ 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無

② ①以外の会計方針の変更： 有・無

③ 会計上の見積りの変更： 有・無

④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	16,770,200株	2024年2月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	789,238株	2024年2月期	789,238株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	15,980,962株	2024年2月期1Q	15,975,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日）におけるわが国経済は、社会活動の正常化や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し及びインバウンド需要の回復が見られ、緩やかな回復傾向がみられました。一方、国際的な情勢不安の長期化、原材料の高騰や為替の影響で物価上昇が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社においても、個人消費の持ち直しは見られますが、原材料や人件費をはじめとした各種コストの高騰もあり、事業環境としては引き続き厳しいものとなっております。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続きイオングループとの協業によるお客さま満足の最大化に向けて、今期の全社方針として「成長と生産性向上による利益確保」を掲げ、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」に注力してまいりました。

販路の拡大につきましては、直営・F C・委託・アライアンスの四つの出店フォーマットを活用し出店を加速させてまいりました。

また、商品・ブランドの差別化につきましては、「強化ターゲットに向けた商品開発」、「大型店に対応する品揃え」、「生活防衛のための100円消費費」を差別化戦略に掲げ推進してまいりました。

そして、企業価値の向上につきましては、店舗運営統一による生産性の向上にむけ、本部主導による①重点商品の店舗水平展開、②トレンドを重視した販促商品の統一化、③店舗オペレーションの標準化の仕組みを構築し、段階的に店舗での運用を開始してまいりました。また、生産性を高めるための人的資本への投資として、人材育成のための教育投資や新人事制度導入に向け、課題の洗い出しや構築を行ってまいりました。

当連結会計年度の出退店数につきましては、新規出店数は31店舗（直営21店舗〔委託店含む〕、F C店10店舗）、退店が21店舗となり、店舗数は10店の増加となりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,308店舗（直営店865店舗〔委託含む〕、F C店436店舗、海外F C店7店舗）となりました。なお、当連結会計年度より、売場のコーナーに展開することが多かったため、開示店舗数に含めていなかったキャンドウセレクト計40店舗をF C店舗数に含めております。

売上高につきましては、直営既存店が客単価・客数ともに好調に推移し前年同期比104.1%、また全社におきましても出店数の増加により前年同期比104.9%となりました。

売上原価につきましては、原材料の高騰や為替の影響による物価高の上昇が続くなか、他価格商品を中心に原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより、原価率が前年同期比で0.8%減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う変動費の上昇のほか、出退店・改装店舗数の増加による費用増加、また、人件費・物流費の増加により売上高販管費率が前年同期比で0.6%上昇いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高209億20百万円（前年同期比104.9%）、営業利益3億11百万円（前年同期比122.6%）、経常利益3億18百万円（前年同期比117.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円（前年同期比145.6%）となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高182億71百万円（構成比87.3%、前年同期比105.8%）、F C店への卸売上高23億48百万円（構成比11.2%、前年同期比99.4%）、その他売上高3億円（構成比1.5%、前年同期比99.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は305億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加いたしました。その主な要因は、「商品」が5億64百万円、「未収入金」が3億66百万円増加、「現金及び預金」が6億68百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は192億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加いたしました。その主な要因は、「買掛金」が5億14百万円増加したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は113億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、自己資本比率は37.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月9日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	2,162
売掛金	751	884
商品	8,338	8,902
未収入金	2,915	3,281
その他	668	740
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	15,477	15,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,240	5,491
その他(純額)	1,142	1,202
有形固定資産合計	6,383	6,693
無形固定資産		
	283	265
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,673	5,603
その他	2,051	2,017
貸倒引当金	△18	△5
投資その他の資産合計	7,707	7,615
固定資産合計	14,373	14,574
資産合計	29,851	30,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,977	4,492
電子記録債務	4,033	4,358
短期借入金	3,800	3,900
未払法人税等	438	152
賞与引当金	92	178
資産除去債務	59	72
その他	1,497	1,495
流動負債合計	13,900	14,649
固定負債		
退職給付に係る負債	2,322	2,343
資産除去債務	1,806	1,789
負ののれん	123	114
その他	310	311
固定負債合計	4,563	4,558
負債合計	18,463	19,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,103	3,103
利益剰余金	6,272	6,211
自己株式	△1,117	△1,117
株主資本合計	11,287	11,225
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	100	81
その他の包括利益累計額合計	100	81
純資産合計	11,387	11,306
負債純資産合計	29,851	30,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	19,930	20,920
売上原価	12,617	13,074
売上総利益	7,312	7,846
販売費及び一般管理費	7,057	7,535
営業利益	254	311
営業外収益		
受取事務手数料	1	1
負ののれん償却額	9	9
その他	7	5
営業外収益合計	19	16
営業外費用		
支払利息	0	4
雑損失	1	4
その他	0	0
営業外費用合計	2	9
経常利益	271	318
特別利益		
有形固定資産売却益	-	6
受取補償金	13	-
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産除却損	17	49
減損損失	92	68
特別損失合計	110	117
税金等調整前四半期純利益	174	207
法人税、住民税及び事業税	112	85
法人税等調整額	10	47
法人税等合計	123	132
四半期純利益	51	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	74

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	51	74
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△19	—
退職給付に係る調整額	△97	△19
その他の包括利益合計	△117	△19
四半期包括利益	△66	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	55
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2024年6月21日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

1	払込期日	2024年6月21日
2	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 15,500株
3	処分価額	1株につき 2,863円
4	処分総額	44,376,500円
5	処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 3名 6,000株 当社の従業員 5名 8,500株 当社の子会社の取締役 2名 1,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する役員報酬制度の見直しを行い、対象取締役が退任時まで譲渡制限付株式を保有することにより当社の企業価値の持続的な向上に向けた貢献意欲を一層高め、株主の皆様との価値共有を可能な限り長期にわたり実現することを目的として、本制度の内容を一部改定すること並びに当社の子会社の取締役及び従業員（以下、対象取締役及び当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員を総称して「対象取締役等」といいます。）に対しても、改定後の本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2024年5月23日開催の第30回定時株主総会において、譲渡制限期間については、「割当てを受けた日より3年ないし5年の間で当社の取締役会が予め定める期間」から「割当てを受けた日より当社又は当社の子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職の直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社の普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日より前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）」とすること、対象取締役の譲渡制限の解除に係る対象取締役の在任の条件について、「当社の取締役の地位」から「当社又は当社の子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位」に変更すること等につき、ご承認をいただいております。